

令和5年度春日市決算審査等意見書

決 算 審 査

基金の運用状況審査

健全化判断比率審査

資金不足比率審査

春日市監査委員

目 次

令和5年度春日市決算審査

第1	監査基準への準拠	4
第2	審査の種類	4
第3	審査の対象	4
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	4
第5	審査の実施場所及び日程	5
第6	審査の結果及び意見	5
1	決算の概要	6
2	一般会計	10
3	国民健康保険事業特別会計	25
4	後期高齢者医療事業特別会計	29
5	介護保険事業特別会計	32
6	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	36
7	下水道事業会計（地方公営企業会計）	38
8	財産の状況	49
第7	むすび（総括意見）	52

令和5年度春日市基金の運用状況審査

第1	監査基準への準拠	53
第2	審査の種類	53
第3	審査の対象	53
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	53
第5	審査の実施場所及び日程	53
第6	審査の結果及び意見	54

令和5年度春日市健全化判断比率審査

第1	監査基準への準拠	56
第2	審査の種類	56
第3	審査の対象	56
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	56
第5	審査の実施場所及び日程	56
第6	審査の結果及び意見	57

令和5年度春日市資金不足比率審査

第1	監査基準への準拠	58
第2	審査の種類	58
第3	審査の対象	58
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	58
第5	審査の実施場所及び日程	58
第6	審査の結果及び意見	59

【注意事項】

- 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の金額は四捨五入した。したがって、総額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 表中の金額で千円単位で表示しているものは、原則として単位未満の金額を四捨五入した。したがって、総額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として表示単位未満の値を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 表中の符合等の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 マイナス
 - 「－」 該当数値無し
 - 「0.0」 該当数値が0（零）又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「皆増」 前年度の数値が「－」又は0（零）であり、全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度の数値が「－」又は0（零）であり、全額減少したもの
- 文中及び表中「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。

令和5年度春日市決算審査

第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準（令和2年3月監査委員告示第2号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

1 一般会計及び特別会計（下水道事業会計を除く。以下同じ。）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に規定する審査

2 下水道事業会計

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項に規定する審査

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

次に掲げる決算並びに当該決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(1) 令和5年度春日市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和5年度春日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 令和5年度春日市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和5年度春日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和5年度筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計歳入歳出決算

2 下水道事業会計

令和5年度春日市下水道事業会計決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）並びに当該決算に関する証書類、令和5年度春日市下水道事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 着眼点

(1) 決算その他関係書類は、関係法令に適合するよう、かつ、正確に作成されているか。

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

2 主な実施内容

- (1) 決算その他関係書類について、関係諸帳簿との照合、証憑との突合、計算による突合等を行い、計数の正確性等を確認した。
- (2) 決算数値について、年度間の比較等を行い、その傾向や問題点を分析した。
- (3) 決算その他関係書類に関して関係部署の職員に説明を求めるとともに、必要に応じて質問を行った。なお、下水道事業会計決算については、次のとおり所管に概況説明を求めた。
 - ア 日 時 令和6年6月25日
 - イ 場 所 春日市役所監査委員事務局執務室
 - ウ 出席者 都市整備部参事兼下水道課長、下水道課庶務担当係長、担当職員
- (4) 定期監査や、例月現金出納検査の際に実施している支出命令書等の監査の結果を参考にして審査を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

春日市役所監査委員事務局執務室

2 日程（審査期間）

令和6年6月24日（下水道事業会計は同月3日）から同年8月26日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計及び各特別会計並びに下水道事業会計の決算その他関係書類は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。

また、令和5年度における各会計の予算の執行については、おおむね適正に行われていると認められた。

以下に、決算の概要、各会計の決算状況及び財産の状況を示す。

1 決算の概要

(1) 予算の執行状況（一般会計及び特別会計）

令和5年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

なお、下水道事業会計（地方公営企業会計）は、39ページを参照。

< 予算の執行状況（一般会計及び特別会計） >

（単位：千円、％）

会計	項目	予算現額 (a)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (b-c)
			収入済額 (b)	執行率 (b/a)	支出済額 (c)	執行率 (c/a)	
一 般 会 計		40,975,467	40,446,033	98.7	39,054,536	95.3	1,391,497
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,390,333	10,102,803	97.2	10,003,178	96.3	99,625
	後期高齢者医療事業	1,683,582	1,691,958	100.5	1,616,596	96.0	75,362
	介護保険事業	7,646,504	7,671,228	100.3	7,528,780	98.5	142,448
	筑紫地区障害支援 区分等審査会事業	21,266	18,522	87.1	18,522	87.1	0
合 計		60,717,152	59,930,544	98.7	58,221,612	95.9	1,708,932

(2) 決算収支の状況（一般会計及び特別会計）

令和5年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。形式収支額、実質収支額のいずれにおいても、黒字である。

なお、下水道事業会計（地方公営企業会計）は、40ページを参照。

< 決算収支の状況（一般会計及び特別会計） >

（単位：千円）

会計	項目	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支額※ (a-b)=(c)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支額 (c-d)
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,102,803	10,003,178	99,625	0	99,625
	後期高齢者医療事業	1,691,958	1,616,596	75,362	0	75,362
	介護保険事業	7,671,228	7,528,780	142,448	0	142,448
	筑紫地区障害支援 区分等審査会事業	18,522	18,522	0	0	0
合 計		59,930,544	58,221,612	1,708,932	221,995	1,486,937

（注）形式収支額（※）は、実質収支に関する調書において歳入歳出差引額と表示している。

(3) 財政の状況（普通会計基準）

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

財政力指数は、次表のとおりである。令和3年度以降、年々悪化している。

<財政力指数>

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和3年度 (c)	令和4年度 (d)	増減 (d-c)=(e)	増減率 (e/c)	令和5年度 (f)	増減 (f-d)=(g)	増減率 (g/d)
基準財政収入額 (a)	11,850,939	12,488,057	637,118	5.4	12,901,296	413,239	3.3
基準財政需要額 (b)	16,308,533	17,087,700	779,167	4.8	17,685,392	597,692	3.5
単年度財政力指数 (a/b)	0.727	0.731	0.004	—	0.729	△ 0.002	—
財政力指数	0.753	0.745	△ 0.008	—	0.729	△ 0.016	—

(注) (a) 基準財政収入額 標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の一定割合によって算定した額

(b) 基準財政需要額 標準的な行政運営を行うために必要な額を一定の方法によって算定したもの

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

経常収支比率は、次表のとおりである。令和3年度以降、年々悪化している。

<経常収支比率>

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和3年度 (c)	令和4年度 (d)	増減 (d-c)=(e)	増減率 (e/c)	令和5年度 (f)	増減 (f-d)=(g)	増減率 (g/d)
経常一般財源等収入 (a)	21,478,370	21,359,646	△ 118,724	△ 0.6	21,420,842	61,196	0.3
経常経費充当一般財源 (b)	18,078,446	18,504,625	426,179	2.4	18,871,729	367,104	2.0
経常収支比率 (b/a)	84.2	86.6	2.4	—	88.1	1.5	—

(注) (a)は、臨時財政対策債を含む。

(4) 財源の状況（普通会計基準）

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等が該当する。依存財源とは、国や県の決定によって交付や割当てが行われる収入をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等が該当する。

令和5年度は、前年度に比べ、依存財源が増加する一方、自主財源は減少したため、自主財源の構成比が1.5ポイント低下した。自主財源においては、市税は増加したものの、繰越金が大きく減少した。

<自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (a)	構成比	令和5年度 (b)	構成比	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
自主財源	18,748,974	45.7	17,893,311	44.2	△855,663	△ 4.6
依存財源	22,278,357	54.3	22,552,722	55.8	274,365	1.2
合 計	41,027,331	100.0	40,446,033	100.0	△581,298	△ 1.4

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは、用途を特定されない財源をいい、一般的には市税のほか、地方譲与税、各種交付金、地方交付税等が該当する。特定財源とは、用途が特定されている財源をいい、一般的には分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、市債等が該当する。

令和5年度は、前年度に比べ、一般財源等（一般財源と一般財源同様の取扱いができる財源を合算したものをいう。以下同じ。）、特定財源のいずれも減少し、一般財源等の構成比は0.4ポイント低下した。

一般財源等においては、国庫支出金、市税、地方交付税等が増加したが、財産収入、繰越金、市債等は減少した。

<一般財源等と特定財源>

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (a)	構成比	令和5年度 (b)	構成比	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
一般財源等	27,171,264	66.2	26,621,358	65.8	△549,906	△ 2.0
特定財源	13,856,067	33.8	13,824,675	34.2	△31,392	△ 0.2
合 計	41,027,331	100.0	40,446,033	100.0	△581,298	△ 1.4

(5) 性質別に見た歳出の状況（普通会計基準）

令和5年度の歳出の状況を性質別に見ると、次表のとおりである。消費的経費とはその支出効果が当該支出年度又は極めて短期間で終わるものに支出される経費をいい、投資的経費とはその支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

前年度と比べると、消費的経費については、扶助費が大幅に増加したものの、補助費等、物件費、維持補修費及び人件費が減少したことにより、同程度であった。投資的経費については、前年度から増加し、構成比も上昇した。その他の経費については、積立金が大きく減少した。

<性質別の歳出状況>

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	
		支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比			
消費的経費	人件費	退職手当	321,337	0.8	140,201	0.3	△181,136	△56.4
		その他人件費	4,072,903	10.3	4,212,318	10.8	139,415	3.4
		計	4,394,240	11.1	4,352,519	11.1	△41,721	△0.9
	物件費	5,634,310	14.3	5,307,207	13.6	△327,103	△5.8	
	扶助費	12,412,472	31.4	13,602,210	34.8	1,189,738	9.6	
	維持補修費	198,641	0.5	140,746	0.4	△57,895	△29.1	
	補助費等	4,626,036	11.7	3,858,623	9.9	△767,413	△16.6	
	小計	27,265,699	69.0	27,261,305	69.8	△4,394	△0.0	
投資的経費	普通建設事業費	3,642,967	9.2	3,721,511	9.5	78,544	2.2	
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	小計	3,642,967	9.2	3,721,511	9.5	78,544	2.2	
その他の経費	公債費	2,704,859	6.8	2,698,966	6.9	△5,893	△0.2	
	積立金	2,046,735	5.2	1,336,126	3.4	△710,609	△34.7	
	投資及び出資金・貸付金	363,963	0.9	372,119	1.0	8,156	2.2	
	繰出金	3,520,315	8.9	3,664,509	9.4	144,194	4.1	
	小計	8,635,872	21.8	8,071,720	20.7	△564,152	△6.5	
合計		39,544,538	100.0	39,054,536	100.0	△490,002	△1.2	

2 一般会計

(1) 予算及び決算収支の状況

令和5年度の一般会計の予算現額は409億7,546万7千円で、これに対する歳入総額は404億4,603万3千円、歳出総額は390億5,453万6千円となった。前年度に比べ、歳入総額は5億8,129万8千円（1.4%）、歳出は4億9,000万1千円（1.2%）減少した。

実質収支額については、11億6,950万2千円の黒字である。この額から前年度の実質収支額12億8,457万7千円を差し引いた単年度収支額については、1億1,507万5千円の赤字となった。

< 予算及び決算収支の状況（一般会計） >

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	41,438,086,000	40,975,467,000	△462,619,000	△1.1
歳 入 総 額	41,027,331,017	40,446,033,434	△581,297,583	△1.4
歳 出 総 額	39,544,537,687	39,054,536,242	△490,001,445	△1.2
歳入歳出差引額	1,482,793,330	1,391,497,192	△91,296,138	△6.2
翌年度へ繰り越すべき財源	198,216,000	221,995,000	23,779,000	12.0
実質収支額（※1）	1,284,577,330	1,169,502,192	△115,075,138	△9.0
単年度収支額（※2）	△955,382,434	△115,075,138	840,307,296	△88.0

（注）※1 実質収支額 = 歳入歳出差引額（形式収支額） - 翌年度へ繰り越すべき財源

※2 単年度収支額 = 当年度実質収支額 - 前年度実質収支額

(2) 歳入の状況

令和5年度の収入済額は404億4,603万3千円で、予算現額409億7,546万7千円に対し98.7%の収入率、調定額406億2,875万円に対し99.6%の収入率となった。

ア 款別の状況

<歳入の款別状況（一般会計）>

(単位：円)

款 別	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a-b-c+d)
1 市 税	13,990,952,000	14,209,127,599	(4,924,210) 14,112,117,630	8,710,802	93,223,377
2 地 方 譲 与 税	201,211,000	200,199,000	200,199,000	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,696,000	4,212,000	4,212,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	77,535,000	86,849,000	86,849,000	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,121,000	107,585,000	107,585,000	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	166,526,000	165,595,000	165,595,000	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,453,768,000	2,463,085,000	2,463,085,000	0	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,521,000	34,527,000	34,527,000	0	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,450,000	2,430,000	2,430,000	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	118,178,000	118,290,000	118,290,000	0	0
11 地 方 交 付 税	5,102,565,000	5,137,349,000	5,137,349,000	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,200,000	18,690,000	18,690,000	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	301,089,000	304,093,158	300,368,471	114,970	3,609,717
14 使 用 料 及 び 手 数 料	564,818,000	530,824,021	529,012,251	0	1,811,770
15 国 庫 支 出 金	10,096,550,000	9,912,607,564	9,912,607,564	0	0
16 県 支 出 金	3,302,914,000	3,269,803,179	3,269,803,179	0	0
17 財 産 収 入	136,205,000	74,200,803	74,200,803	0	0
18 寄 附 金	353,482,000	340,187,000	340,187,000	0	0
19 繰 入 金	496,254,000	430,430,453	430,430,453	0	0
20 繰 越 金	1,482,793,000	1,482,793,330	1,482,793,330	0	0
21 諸 収 入	628,539,000	704,371,931	624,201,753	5,154,438	75,015,740
22 市 債	1,388,100,000	1,031,500,000	1,031,500,000	0	0
合 計	40,975,467,000	40,628,750,038	(4,924,210) 40,446,033,434	13,980,210	173,660,604

(注) 収入済額(b)欄の括弧書きの金額は、還付未済額（過誤納に係る還付処理等が未了のものをいう。）(d)を示す。

＜歳入の款別状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
	(3,610,171)		(4,924,210)		(1,314,039)	
1 市 税	13,905,564,935	33.9	14,112,117,630	34.9	206,552,695	1.5
2 地 方 譲 与 税	198,648,000	0.5	200,199,000	0.5	1,551,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,613,000	0.0	4,212,000	0.0	△ 401,000	△ 8.7
4 配 当 割 交 付 金	74,482,000	0.2	86,849,000	0.2	12,367,000	16.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,953,000	0.2	107,585,000	0.3	45,632,000	73.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	140,306,000	0.3	165,595,000	0.4	25,289,000	18.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,494,675,000	6.1	2,463,085,000	6.1	△ 31,590,000	△ 1.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	28,529,000	0.1	34,527,000	0.1	5,998,000	21.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,450,000	0.0	2,430,000	0.0	△ 20,000	△ 0.8
10 地 方 特 例 交 付 金	127,604,000	0.3	118,290,000	0.3	△ 9,314,000	△ 7.3
11 地 方 交 付 税	4,951,827,000	12.1	5,137,349,000	12.7	185,522,000	3.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,693,000	0.1	18,690,000	0.0	△ 2,003,000	△ 9.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	295,158,413	0.7	300,368,471	0.7	5,210,058	1.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	528,186,567	1.3	529,012,251	1.3	825,684	0.2
15 国 庫 支 出 金	10,153,577,166	24.7	9,912,607,564	24.5	△ 240,969,602	△ 2.4
16 県 支 出 金	3,039,700,433	7.4	3,269,803,179	8.1	230,102,746	7.6
17 財 産 収 入	266,961,389	0.7	74,200,803	0.2	△ 192,760,586	△ 72.2
18 寄 附 金	385,061,500	0.9	340,187,000	0.8	△ 44,874,500	△ 11.7
19 繰 入 金	296,553,530	0.7	430,430,453	1.1	133,876,923	45.1
20 繰 越 金	2,479,336,764	6.0	1,482,793,330	3.7	△ 996,543,434	△ 40.2
21 諸 収 入	592,150,320	1.4	624,201,753	1.5	32,051,433	5.4
22 市 債	979,300,000	2.4	1,031,500,000	2.6	52,200,000	5.3
合 計	(3,610,171)		(4,924,210)		(1,314,039)	
	41,027,331,017	100.0	40,446,033,434	100.0	△ 581,297,583	△ 1.4

（注） 収入済額の(a)欄と(b)欄、増減額の(c)欄の括弧書きの金額は、還付未済額を示す。

イ 1 款「市税」の状況

< 市税の項別収入状況（一般会計） >

(単位：円、%)

項 別	区 分	令和4年度 収入済額(a)	令和5年度 収入済額(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
1 市	税	13,905,564,935	14,112,117,630	206,552,695	1.5
1 市	民 税	7,087,530,737	7,046,186,218	△41,344,519	△0.6
2 固 定 資 産	税	5,126,899,835	5,335,426,008	208,526,173	4.1
3 軽 自 動 車	税	220,739,245	224,561,831	3,822,586	1.7
4 市 た ば こ	税	649,806,843	648,773,225	△1,033,618	△0.2
6 都 市 計 画	税	820,588,275	857,170,348	36,582,073	4.5

< 市税の予算・調定・収入の状況（一般会計） >

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	構成比	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a-b-c+d)	
市民税	現年課税分	6,939,153,000	7,054,086,990	(3,786,181) 7,020,953,479	49.8	591,426	36,328,266
	滞納繰越分	17,779,000	52,275,420	(59,931) 25,232,739	0.2	7,482,076	19,620,536
	計	6,956,932,000	7,106,362,410	(3,846,112) 7,046,186,218	49.9	8,073,502	55,948,802
固定資産税	現年課税分	5,303,079,000	5,339,265,000	(812,916) 5,329,759,348	37.8	139,562	10,179,006
	滞納繰越分	8,592,000	25,566,174	(59,283) 5,666,660	0.0	187,928	19,770,869
	計	5,311,671,000	5,364,831,174	(872,199) 5,335,426,008	37.8	327,490	29,949,875
軽自動車税	現年課税分	222,865,000	224,993,200	(54,300) 223,709,100	1.6	7,200	1,331,200
	滞納繰越分	808,000	2,267,258	(10,800) 852,731	0.0	249,900	1,175,427
	計	223,673,000	227,260,458	(65,100) 224,561,831	1.6	257,100	2,506,627
市たばこ税	現年課税分	644,700,000	648,773,225	(131,282) 648,773,225	4.6	0	0
	計	644,700,000	648,773,225	(131,282) 648,773,225	4.6	0	0
都市計画税	現年課税分	852,594,000	857,795,700	(131,282) 856,260,570	6.1	22,538	1,643,874
	滞納繰越分	1,382,000	4,104,632	(9,517) 909,778	0.0	30,172	3,174,199
	計	853,976,000	861,900,332	(140,799) 857,170,348	6.1	52,710	4,818,073
合計	現年課税分	13,962,391,000	14,124,914,115	(4,784,679) 14,079,455,722	99.8	760,726	49,482,346
	滞納繰越分	28,561,000	84,213,484	(139,531) 32,661,908	0.2	7,950,076	43,741,031
	計	13,990,952,000	14,209,127,599	(4,924,210) 14,112,117,630	100.0	8,710,802	93,223,377

(注) 収入済額(b)欄の括弧書きの金額は、還付未済額(d)を示す。

市税の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年課税分は同率の99.7%、滞納繰越分は2.7ポイント上昇し38.8%、合計では同率の99.3%となった。

＜市税状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円）

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	令和4年度(a)	令和5年度(b)	増減額(b-a)	令和4年度(c)	令和5年度(d)	増減額(d-c)	
市民税	現年課税分	7,093,037,010	7,054,086,990	△ 38,950,020	7,063,418,977	7,020,953,479	△ 42,465,498
	滞納繰越分	54,273,970	52,275,420	△ 1,998,550	24,111,760	25,232,739	1,120,979
	計	7,147,310,980	7,106,362,410	△ 40,948,570	7,087,530,737	7,046,186,218	△ 41,344,519
固定資産税	現年課税分	5,129,192,800	5,339,265,000	210,072,200	5,121,676,081	5,329,759,348	208,083,267
	滞納繰越分	24,838,735	25,566,174	727,439	5,223,754	5,666,660	442,906
	計	5,154,031,535	5,364,831,174	210,799,639	5,126,899,835	5,335,426,008	208,526,173
軽自動車税	現年課税分	220,848,800	224,993,200	4,144,400	219,864,843	223,709,100	3,844,257
	滞納繰越分	3,011,286	2,267,258	△ 744,028	874,402	852,731	△ 21,671
	計	223,860,086	227,260,458	3,400,372	220,739,245	224,561,831	3,822,586
市たばこ税	現年課税分	649,806,843	648,773,225	△ 1,033,618	649,806,843	648,773,225	△ 1,033,618
	計	649,806,843	648,773,225	△ 1,033,618	649,806,843	648,773,225	△ 1,033,618
都市計画税	現年課税分	820,958,000	857,795,700	36,837,700	819,748,376	856,260,570	36,512,194
	滞納繰越分	3,993,689	4,104,632	110,943	839,899	909,778	69,879
	計	824,951,689	861,900,332	36,948,643	820,588,275	857,170,348	36,582,073
合 計	現年課税分	13,913,843,453	14,124,914,115	211,070,662	13,874,515,120	14,079,455,722	204,940,602
	滞納繰越分	86,117,680	84,213,484	△ 1,904,196	31,049,815	32,661,908	1,612,093
	計	13,999,961,133	14,209,127,599	209,166,466	13,905,564,935	14,112,117,630	206,552,695

（注） 収入済額の(c)欄、(d)欄、(d-c)欄の括弧書きの金額は、還付未済額を示す。

市税の不納欠損額は871万1千円で、前年度に比べ398万5千円の減となった。

＜市税の不納欠損の状況（一般会計）＞

（単位：件、円）

区 分	執行停止における 即時欠損(a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの(b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの(c) ※法定時効年数 5年 (法第18条第1項)				合 計 (a+b+c)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	左記のうち執行停止 期間中に時効により 消滅するもの		件数	金額	
							件数	金額			
市民税	現年課税分	36	591,426	0	0	0	0	0	0	36	591,426
	滞納繰越分	25	283,267	355	7,078,177	11	120,632	11	120,632	391	7,482,076
	計	61	874,693	355	7,078,177	11	120,632	11	120,632	427	8,073,502
固定資産税	現年課税分	4	139,562	0	0	0	0	0	0	4	139,562
	滞納繰越分	0	0	6	126,751	5	61,177	3	26,711	11	187,928
	計	4	139,562	6	126,751	5	61,177	3	26,711	15	327,490
軽自動車税	現年課税分	1	7,200	0	0	0	0	0	0	1	7,200
	滞納繰越分	0	0	32	208,900	6	41,000	6	41,000	38	249,900
	計	1	7,200	32	208,900	6	41,000	6	41,000	39	257,100
都市計画税	現年課税分	4	22,538	0	0	0	0	0	0	4	22,538
	滞納繰越分	0	0	6	20,349	5	9,823	3	4,289	11	30,172
	計	4	22,538	6	20,349	5	9,823	3	4,289	15	52,710
市税合計	現年課税分	45	760,726	0	0	0	0	0	0	45	760,726
	滞納繰越分	25	283,267	399	7,434,177	27	232,632	23	192,632	451	7,950,076
	計	70	1,043,993	399	7,434,177	27	232,632	23	192,632	496	8,710,802

（注） 「法」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）をいう。

ウ 2款から22款までの状況

<歳入（2款～22款）の款項別収入状況（一般会計）>

（単位：円、％）

款項別	区 分	令和4年度 収入済額(a)	令和5年度 収入済額(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
2	地 方 譲 与 税	198,648,000	200,199,000	1,551,000	0.8
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	46,802,000	46,937,000	135,000	0.3
	3 自 動 車 重 量 譲 与 税	140,088,000	141,504,000	1,416,000	1.0
	4 森 林 環 境 譲 与 税	11,758,000	11,758,000	0	—
3	利 子 割 交 付 金	4,613,000	4,212,000	△401,000	△8.7
	1 利 子 割 交 付 金	4,613,000	4,212,000	△401,000	△8.7
4	配 当 割 交 付 金	74,482,000	86,849,000	12,367,000	16.6
	1 配 当 割 交 付 金	74,482,000	86,849,000	12,367,000	16.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,953,000	107,585,000	45,632,000	73.7
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,953,000	107,585,000	45,632,000	73.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	140,306,000	165,595,000	25,289,000	18.0
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	140,306,000	165,595,000	25,289,000	18.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,494,675,000	2,463,085,000	△31,590,000	△1.3
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,494,675,000	2,463,085,000	△31,590,000	△1.3
8	環 境 性 能 割 交 付 金	28,529,000	34,527,000	5,998,000	21.0
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	28,529,000	34,527,000	5,998,000	21.0
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,450,000	2,430,000	△20,000	△0.8
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,450,000	2,430,000	△20,000	△0.8
10	地 方 特 例 交 付 金	127,604,000	118,290,000	△9,314,000	△7.3
	1 地 方 特 例 交 付 金	127,541,000	118,178,000	△9,363,000	△7.3
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	63,000	112,000	49,000	77.8
11	地 方 交 付 税	4,951,827,000	5,137,349,000	185,522,000	3.7
	1 地 方 交 付 税	4,951,827,000	5,137,349,000	185,522,000	3.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,693,000	18,690,000	△2,003,000	△9.7
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,693,000	18,690,000	△2,003,000	△9.7
13	分 担 金 及 び 負 担 金	295,158,413	300,368,471	5,210,058	1.8
	1 分 担 金	—	0	—	—
	2 負 担 金	295,158,413	300,368,471	5,210,058	1.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	528,186,567	529,012,251	825,684	0.2
	1 使 用 料	180,437,147	190,375,831	9,938,684	5.5
	2 手 数 料	347,749,420	338,636,420	△9,113,000	△2.6
15	国 庫 支 出 金	10,153,577,166	9,912,607,564	△240,969,602	△2.4
	1 国 庫 負 担 金	6,398,203,888	6,641,736,524	243,532,636	3.8
	2 国 庫 補 助 金	3,729,906,981	3,245,150,658	△484,756,323	△13.0
	3 委 託 金	25,466,297	25,720,382	254,085	1.0

(単位：円、%)

款項別	区 分	令和4年度 収入済額(a)	令和5年度 収入済額(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
16	県 支 出 金	3,039,700,433	3,269,803,179	230,102,746	7.6
	1 県 負 担 金	2,242,251,646	2,397,963,455	155,711,809	6.9
	2 県 補 助 金	575,054,980	669,553,785	94,498,805	16.4
	3 委 託 金	222,393,807	202,285,939	△20,107,868	△9.0
17	財 産 収 入	266,961,389	74,200,803	△192,760,586	△72.2
	1 財 産 運 用 収 入	56,173,389	40,954,803	△15,218,586	△27.1
	2 財 産 売 払 収 入	210,788,000	33,246,000	△177,542,000	△84.2
18	寄 附 金	385,061,500	340,187,000	△44,874,500	△11.7
	1 寄 附 金	385,061,500	340,187,000	△44,874,500	△11.7
19	繰 入 金	296,553,530	430,430,453	133,876,923	45.1
	1 基 金 繰 入 金	293,083,839	427,339,449	134,255,610	45.8
	2 特 別 会 計 繰 入 金	3,469,691	3,091,004	△378,687	△10.9
20	繰 越 金	2,479,336,764	1,482,793,330	△996,543,434	△40.2
	1 繰 越 金	2,479,336,764	1,482,793,330	△996,543,434	△40.2
21	諸 収 入	592,150,320	624,201,753	32,051,433	5.4
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	6,780,166	3,485,631	△3,294,535	△48.6
	2 市 預 金 利 子	676,819	475,119	△201,700	△29.8
	3 貸 付 金 元 利 収 入	310,144,000	310,144,000	0	0.0
	4 受 託 事 業 収 入	35,817,366	46,528,194	10,710,828	29.9
	5 雑 入	238,731,969	263,568,809	24,836,840	10.4
22	市 債	979,300,000	1,031,500,000	52,200,000	5.3
	1 市 債	979,300,000	1,031,500,000	52,200,000	5.3

13款「分担金及び負担金」について、主なものは、私立保育所保育料（現年度分）2億4,999万6千円、市立保育所保育料（現年度分）3,584万2千円である。収入未済額は361万円で、その内容は私立保育所保育料（現年度分及び過年度分）242万4千円、市立保育所保育料（現年度分及び過年度分）36万8千円、老人保護措置費負担金（現年度分及び過年度分）81万8千円である。

14款「使用料及び手数料」について、主なものは、塵芥処理手数料2億9,073万5千円、市営住宅使用料（現年度分）8,442万円、道路橋りょう占用料3,458万2千円、塵芥処理施設使用料1,625万4千円、住民基本台帳等手数料1,555万3千円である。収入未済額は181万2千円で、その内容は市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料（いずれも現年度分と過年度分）98万1千円、河川占用料（過年度分）83万1千円である。

15款「国庫支出金」について、1項「国庫負担金」の増は、施設型給付費国庫負担金、障害児通所給付費国庫負担金等の増によるものである。2項「国庫補助金」の減は、生活支援臨時特別事業費国庫補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金等の減によるものである。

16款「県支出金」について、1項「県負担金」の増は、障がい児通所給付費県負担金、施設型給付費県負担金、障がい者自立支援給付費県負担金等の増によるものである。2項「県補助金」の増は、子ども医療費県補助金、児童厚生施設等整備費県補助金、教育・保育給付費県補助金（幼稚園分）等の増によるものである。

17款「財産収入」について、主なものは、土地売払収入3,324万6千円、公共施設等整備基金運用収入1,505万1千円、普通財産貸付収入917万5千円である。1項「財産運用収入」の減は、公共施設等整備基金運用収入等の減によるものである。2項「財産売払収入」の減は、土地売払収入等の減によるものである。

18款「寄附金」の減は、かすがふるさと応援寄附金等の減によるものである。

19款「繰入金」について、主なものは、財政調整基金繰入金2億7,960万円、連続立体交差事業等整備基金繰入金8,200万円、都市緑地保全等基金繰入金4,083万3千円である。

20款「繰越金」の内訳は、前年度の実質収支額である純繰越金12億8,457万7千円、繰越明許費繰越金1億9,821万6千円である。

21款「諸収入」について、主なものは、貸付金元利収入3億1,014万4千円、総務費雑入など各種雑入2億6,356万9千円、受託事業収入4,652万8千円である。収入未済額は7,501万6千円で、その内容は民生費雑入の生活保護費返還金（現年度分及び過年度分）6,423万6千円、児童扶養手当返還金603万7千円等である。

22款「市債」について、主なものは、市営住宅建設事業債3億3,230万円、小学校空調設備整備事業債1億5,150万円、春日南中学校大規模改修事業債1億2,030万円である。市債の増は、市営住宅建設事業債、小学校空調設備整備事業債等の増によるものである。

(3) 歳出の状況

令和5年度の支出済額は390億5,453万6千円で、予算現額に対する執行率は95.3%となった。

歳出の主なものは、民生費197億3,391万3千円（構成比50.5%）、総務費44億5,742万5千円（構成比11.4%）、教育費38億9,362万円（構成比10.0%）、土木費33億2,729万1千円（構成比8.5%）、衛生費30億8,063万8千円（構成比7.9%）で、歳出全体の88.3%を占めている。

また、翌年度繰越額は、6億484万3千円となった。

歳出の款別の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

ア 款別の状況

< 歳出の款別状況（一般会計） >

（単位：円、%）

款 別	予算現額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	執行率 (b/a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a-b-c)
1 議会費	258,814,000	0.6	254,885,627	0.7	98.5	0	3,928,373
2 総務費	4,625,866,000	11.3	4,457,424,917	11.4	96.4	18,700,000	149,741,083
3 民生費	20,299,292,000	49.5	19,733,913,375	50.5	97.2	144,242,000	421,136,625
4 衛生費	3,265,318,000	8.0	3,080,637,708	7.9	94.3	22,386,000	162,294,292
5 労働費	32,873,000	0.1	32,779,984	0.1	99.7	0	93,016
6 農林水産業費	83,589,000	0.2	80,192,172	0.2	95.9	0	3,396,828
7 商工費	481,566,000	1.2	460,710,478	1.2	95.7	0	20,855,522
8 土木費	3,667,298,000	8.9	3,327,291,001	8.5	90.7	59,003,000	281,003,999
9 消防費	1,036,831,000	2.5	1,030,371,577	2.6	99.4	0	6,459,423
10 教育費	4,488,921,000	11.0	3,893,619,848	10.0	86.7	360,512,000	234,789,152
11 災害復旧費	11,000	0.0	0	0.0	0.0	0	11,000
12 公債費	2,699,285,000	6.6	2,698,976,971	6.9	100.0	0	308,029
13 諸支出金	5,229,000	0.0	3,732,584	0.0	71.4	0	1,496,416
14 予備費	30,574,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,574,000
令和5年度合計(7)	40,975,467,000	100.0	39,054,536,242	100.0	95.3	604,843,000	1,316,087,758
令和4年度合計(イ)	41,438,086,000	—	39,544,537,687	—	95.4	726,327,000	1,167,221,313
増減(7-イ)	△ 462,619,000	—	△ 490,001,445	—	△ 0.1	△ 121,484,000	148,866,445

<歳出の款別状況の前年度比較（一般会計）>

（単位：円、％）

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 議 会 費	259,006,032	0.7	254,885,627	0.7	△ 4,120,405	△ 1.6
2 総 務 費	5,817,756,870	14.7	4,457,424,917	11.4	△ 1,360,331,953	△ 23.4
3 民 生 費	18,859,521,706	47.7	19,733,913,375	50.5	874,391,669	4.6
4 衛 生 費	3,585,613,951	9.1	3,080,637,708	7.9	△ 504,976,243	△ 14.1
5 労 働 費	32,299,984	0.1	32,779,984	0.1	480,000	1.5
6 農林水産業費	65,080,416	0.2	80,192,172	0.2	15,111,756	23.2
7 商 工 費	404,860,207	1.0	460,710,478	1.2	55,850,271	13.8
8 土 木 費	2,782,424,416	7.0	3,327,291,001	8.5	544,866,585	19.6
9 消 防 費	1,033,774,972	2.6	1,030,371,577	2.6	△ 3,403,395	△ 0.3
10 教 育 費	3,899,614,590	9.9	3,893,619,848	10.0	△ 5,994,742	△ 0.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	2,704,874,888	6.8	2,698,976,971	6.9	△ 5,897,917	△ 0.2
13 諸 支 出 金	99,709,655	0.3	3,732,584	0.0	△ 95,977,071	△ 96.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	39,544,537,687	100.0	39,054,536,242	100.0	△ 490,001,445	△ 1.2

イ 款項別の状況

＜歳出の款項別状況の前年度比較（一般会計）＞

(単位：円、%)

款項別	区分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
1	議会費	259,006,032	254,885,627	△4,120,405	△1.6
1	1 議会費	259,006,032	254,885,627	△4,120,405	△1.6
2	総務費	5,817,756,870	4,457,424,917	△1,360,331,953	△23.4
1	1 総務管理費	5,093,474,886	3,684,145,102	△1,409,329,784	△27.7
2	2 徴税費	343,161,653	361,367,465	18,205,812	5.3
3	3 戸籍住民基本台帳費	291,642,033	300,261,465	8,619,432	3.0
4	4 選挙費	61,312,173	79,214,923	17,902,750	29.2
5	5 統計調査費	1,780,058	5,414,198	3,634,140	204.2
6	6 監査委員費	26,386,067	27,021,764	635,697	2.4
3	民生費	18,859,521,706	19,733,913,375	874,391,669	4.6
1	1 社会福祉費	8,053,662,355	8,666,006,332	612,343,977	7.6
2	2 児童福祉費	8,504,978,383	8,643,277,284	138,298,901	1.6
3	3 生活保護費	2,292,778,269	2,421,530,436	128,752,167	5.6
4	4 災害救助費	8,102,699	3,099,323	△5,003,376	△61.7
4	衛生費	3,585,613,951	3,080,637,708	△504,976,243	△14.1
1	1 保健衛生費	2,438,000,451	1,880,735,058	△557,265,393	△22.9
2	2 清掃費	1,090,355,500	1,135,279,810	44,924,310	4.1
3	3 上水道費	57,258,000	64,622,840	7,364,840	12.9
5	労働費	32,299,984	32,779,984	480,000	1.5
1	1 労働諸費	32,299,984	32,779,984	480,000	1.5
6	農林水産業費	65,080,416	80,192,172	15,111,756	23.2
1	1 農業費	53,322,416	68,434,172	15,111,756	28.3
2	2 林業費	11,758,000	11,758,000	0	—
7	商工費	404,860,207	460,710,478	55,850,271	13.8
1	1 商工費	404,860,207	460,710,478	55,850,271	13.8
8	土木費	2,782,424,416	3,327,291,001	544,866,585	19.6
1	1 土木管理費	329,603,784	305,686,928	△23,916,856	△7.3
2	2 道路橋りょう費	482,376,461	398,810,216	△83,566,245	△17.3
3	3 河川費	8,267,510	9,173,847	906,337	11.0
4	4 都市計画費	1,428,315,400	1,759,529,559	331,214,159	23.2
5	5 住宅費	533,861,261	854,090,451	320,229,190	60.0
9	消防費	1,033,774,972	1,030,371,577	△3,403,395	△0.3
1	1 消防費	1,033,774,972	1,030,371,577	△3,403,395	△0.3

(単位：円、%)

款項別	区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
10	教 育 費	3,899,614,590	3,893,619,848	△5,994,742	△0.2
	1 教 育 総 務 費	442,926,250	457,795,445	14,869,195	3.4
	2 小 学 校 費	591,907,213	751,928,843	160,021,630	27.0
	3 中 学 校 費	673,186,610	526,771,380	△146,415,230	△21.7
	4 社 会 教 育 費	1,227,195,006	1,083,355,952	△143,839,054	△11.7
	5 保 健 体 育 費	964,399,511	1,073,768,228	109,368,717	11.3
11	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
	3 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12	公 債 費	2,704,874,888	2,698,976,971	△5,897,917	△0.2
	1 公 債 費	2,704,874,888	2,698,976,971	△5,897,917	△0.2
13	諸 支 出 金	99,709,655	3,732,584	△95,977,071	△96.3
	1 諸 支 出 金	99,709,655	3,732,584	△95,977,071	△96.3

1 款「議会費」の減は、議員職員手当等、議員共済会負担金などの減によるものである。

2 款「総務費」について、1 項「総務管理費」の減は、公共施設等整備基金積立金、電子計算器等管理運営費、職員給与等費などの減によるものである。2 項「徴税费」の増は、職員給与等費、市税徴収事務費等の増によるものである。3 項「戸籍住民基本台帳費」の増は、証明書コンビニエンスストア交付事務費等の増によるものである。4 項「選挙費」の増は、市長及び市議会議員選挙費、県議会議員選挙費等の増によるものである。翌年度繰越額となったものは、社会保障・税番号制度システム費、戸籍住民基本台帳事務費、証明書コンビニエンスストア交付事務費である。

3 款「民生費」について、1 項「社会福祉費」の増は、物価等高騰支援給付金給付事業費、低所得世帯支援金給付事業費、住民税所得割非課税世帯等給付金給付事業費、障がい者自立支援給付事業費等の増によるものである。2 項「児童福祉費」の増は、障害児通所給付事業費、保育所等運営事業費、児童センター管理費等の増によるものである。各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業10億3,325万円、後期高齢者医療事業3億4,905万3千円、介護保険事業12億680万6千円である。翌年度繰越額となったものは、物価等高騰支援給付金給付事業費、住民税所得割非課税世帯等給付金給付事業費、放課後児童クラブ施設維持補修費である。

4款「衛生費」について、1項「保健衛生費」の減は、新型コロナウイルス予防接種費等の減によるものである。2項「清掃費」の増は、塵芥処理事務費、春日大野城衛生施設組合負担金等の増によるものである。翌年度繰越額となったものは、新型コロナウイルス予防接種費、春日那珂川水道企業団出資金、いきいきプラザ管理費である。

5款「労働費」の増は、シルバー人材センター事務費等の増によるものである。

6款「農林水産業費」について、1項「農業費」の増は、農業土木施設整備事業費等の増によるものである。

7款「商工費」の増は、中小企業等支援給付事業費等の増によるものである。

8款「土木費」について、1項「土木管理費」の減は、職員給与等費などの減によるものである。2項「道路橋りょう費」の減は、道路ストック長寿命化補修事業費、新南部工場関連周辺環境整備事業費等の減によるものである。4項「都市計画費」の増は、都市緑地保全等基金積立金、公園土地活用・機能向上事業費、連続立体交差事業費、那珂川宇美線整備事業費等の増によるものである。5項「住宅費」の増は、双葉市営住宅建替事業費、上白水市営住宅建替事業費等の増によるものである。翌年度繰越額となったものは、西鉄春日原駅周辺整備事業費、公園施設改築・更新事業費、溜池保全管理費である。

9款「消防費」の減は、消防施設整備事業費、非常備消防事務費等の減によるものである。

10款「教育費」について、2項「小学校費」の増は、学校建設費の小学校施設整備事業費（事務局）等の増によるものである。3項「中学校費」の減は、学校建設費の中学校施設整備事業費（事務局）等の減によるものである。4項「社会教育費」の減は、須玖岡本遺跡整備事業費、昇町共同利用施設整備事業費、ふれあい文化センター設備機器等改修事業費等の減によるものである。5項「保健体育費」の増は、西野球場管理費、小学校給食管理費（事務局）、中学校給食管理費（事務局）等の増によるものである。翌年度繰越額となったものは、学校建設費の中学校施設整備事業費（事務局）である。

12款「公債費」について、公債償還元利金の内訳は、元金26億198万1千円、利子9,698万5千円である。

13款「諸支出金」の減は、普通財産整備事業費、代替地整備事業費の減によるものである。

14款「予備費」の状況は、次表のとおりである。

<予備費の状況（一般会計）>

（単位：円、％）

区 分	令和4年度 (d)	令和5年度 (e)	増減 (e-d)=(f)	増減率 (f/d)
当 初 予 算 額 (a)	44,298,000	47,283,000	2,985,000	6.7
補 正 予 算 額 (b)	△1,631,000	△1,701,000	△70,000	4.3
充 用 額 (c)	10,150,000	15,008,000	4,858,000	47.9
予 算 現 額 (a+b-c)	32,517,000	30,574,000	△1,943,000	△6.0
不 用 額	32,517,000	30,574,000	△1,943,000	△6.0
充 用 率 (c)/(a+b)	23.8	32.9	9.1	—

予備費の充用額は、1,500万8千円（充用率32.9％）であり、前年度に比べ485万8千円増加した。主なものは、職員の退職手当分として職員給与等費1,040万8千円、災害見舞金分として令和6年能登半島地震被災地救援事業費200万円（いずれも2款「総務費」1項「総務管理費」）である。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 予算及び決算収支の状況

令和5年度の国民健康保険事業特別会計の予算現額は103億9,033万3千円で、これに対する歳入総額は101億280万3千円、歳出総額は100億317万8千円となった。前年度に比べ、歳入総額は2億498万9千円（2.0%）、歳出総額は1億8,196万8千円（1.8%）減少した。

また、実質収支額は、9,962万5千円の黒字であり、前年度に比べ2,302万1千円（18.8%）減少した。

< 予算及び決算収支の状況（国民健康保険事業特別会計） >

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	10,383,605,000	10,390,333,000	6,728,000	0.1
歳 入 総 額	10,307,792,160	10,102,803,276	△204,988,884	△2.0
歳 出 総 額	10,185,145,743	10,003,178,122	△181,967,621	△1.8
歳入歳出差引額	122,646,417	99,625,154	△23,021,263	△18.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	122,646,417	99,625,154	△23,021,263	△18.8

(2) 歳入の状況

ア 款別の状況

令和5年度の収入済額は101億280万3千円で、予算現額103億9,033万3千円に対し97.2%の収入率、調定額102億420万2千円に対し99.0%の収入率となった。

歳入の主なものは、県支出金69億3,038万1千円（構成比68.6%）、次いで国民健康保険税19億3,388万5千円（構成比19.1%）である。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳入の款別状況（国民健康保険事業特別会計）>

（単位：円、％）

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
	(3,227,965)		(3,600,525)		(372,560)	
1 国民健康保険税	2,058,559,880	20.0	1,933,885,165	19.1	△124,674,715	△6.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 県支出金	6,999,884,000	67.9	6,930,381,000	68.6	△69,503,000	△1.0
4 繰入金	979,614,533	9.5	1,093,498,656	10.8	113,884,123	11.6
5 繰越金	240,888,894	2.3	122,646,417	1.2	△118,242,477	△49.1
6 諸収入	27,177,853	0.3	21,209,573	0.2	△5,968,280	△22.0
8 財産収入	1,418,000	0.0	746,465	0.0	△671,535	△47.4
9 国庫支出金	249,000	0.0	436,000	0.0	187,000	75.1
	(3,227,965)		(3,600,525)		(372,560)	
合 計	10,307,792,160	100.0	10,102,803,276	100.0	△204,988,884	△2.0

- (注) 1 収入済額の(a)欄と(b)欄、増減額の(c)欄の括弧書きの金額は、還付未済額を示す。
2 国民健康保険事業特別会計の歳入において、第7款はない。

イ 国民健康保険税の状況

国民健康保険の被保険者数は減少傾向にあるため、調定額、収入済額のいずれも前年度から減少した。

国民健康保険税の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年課税分は同率の97.4%、滞納繰越分は9.0ポイント上昇し50.3%、合計では0.5ポイント上昇し95.3%となった。

また、不納欠損額は1,381万2千円で、前年度に比べ868万9千円減少した。

<国民健康保険税の状況>

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和4年度 (e)	令和5年度 (f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	2,001,481,000	1,901,803,000	△99,678,000	△5.0
調 定 額 (b)	2,171,039,848	2,029,337,149	△141,702,699	△6.5
	(3,227,965)	(3,600,525)	(372,560)	
収 入 済 額 (c)	2,058,559,880	1,933,885,165	△124,674,715	△6.1
不 納 欠 損 額 (d)	22,500,700	13,812,074	△8,688,626	△38.6
収 入 未 済 額 (b-c-d+h)	93,207,233	85,240,435	△7,966,798	△8.5
予算に対する収入率(c/a)	102.9	101.7	△1.2	—
調定に対する収入率(c/b)	94.8	95.3	0.5	—

- (注) 収入済額(c)の行の括弧書きの金額は、還付未済額(h)を示す。

＜徴収区分別の状況（国民健康保険税）＞

（単位：円、％）

区分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率		
						(c/a)	(c/b)	
現年課税分	普通徴収	1,813,273,000	1,876,639,000	(3,467,117) 1,826,689,221	103,516	53,313,380	100.7	97.3
	特別徴収	60,849,000	60,937,200	(91,600) 61,028,800	0	0	100.3	100.2
	計	1,874,122,000	1,937,576,200	(3,558,717) 1,887,718,021	103,516	53,313,380	100.7	97.4
滞納繰越分	27,681,000	91,760,949	(41,808) 46,167,144	13,708,558	31,927,055	166.8	50.3	
合計	1,901,803,000	2,029,337,149	(3,600,525) 1,933,885,165	13,812,074	85,240,435	101.7	95.3	

（注） 収入済額(c)欄の括弧書きの金額は、還付未済額(e)を示す。

＜不納欠損の状況（国民健康保険税）＞

（単位：件、円）

区分	執行停止における即時欠損(a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間継続したときに消滅するもの(b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの(c) ※法定時効年数 5年 (法第18条第1項)				合計 (a+b+c)	
							左記のうち執行停止期間中に時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年課税分	12	103,516	0	0	0	0	0	0	12	103,516
滞納繰越分	21	125,400	1,144	13,031,158	78	552,000	78	552,000	1,243	13,708,558
計	33	228,916	1,144	13,031,158	78	552,000	78	552,000	1,255	13,812,074

（注） 「法」とは、地方税法をいう。

(3) 歳出の状況

令和5年度の支出済額は100億317万8千円で、予算現額103億9,033万3千円に対する執行率は96.3%となった。

歳出の主なものは、保険給付費67億5,244万円（構成比67.5%）、次いで国民健康保険事業費納付金29億2,321万2千円（構成比29.2%）である。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳出の款別状況（国民健康保険事業特別会計）>

（単位：円、%）

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 総 務 費	185,450,889	1.8	211,729,597	2.1	26,278,708	14.2
2 保 険 給 付 費	6,832,146,183	67.1	6,752,439,507	67.5	△ 79,706,676	△ 1.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,836,234,296	27.8	2,923,211,826	29.2	86,977,530	3.1
4 共同事業拠出金	269	0.0	351	0.0	82	30.5
6 保 健 事 業 費	66,374,865	0.7	66,948,449	0.7	573,584	0.9
7 基 金 積 立 金	136,412,000	1.3	—	—	△ 136,412,000	皆減
9 諸 支 出 金	128,527,241	1.3	48,848,392	0.5	△ 79,678,849	△ 62.0
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,185,145,743	100.0	10,003,178,122	100.0	△ 181,967,621	△ 1.8

（注） 国民健康保険事業特別会計の歳出において、第5款及び第8款はない。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 予算及び決算収支の状況

令和5年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は16億8,358万2千円で、これに対する歳入総額は16億9,195万8千円、歳出総額は16億1,659万6千円となった。前年度に比べ、歳入総額は5,475万5千円(3.3%)、歳出総額は5,195万円(3.3%)増加した。

実質収支額は、7,536万2千円の黒字であり、前年度に比べ280万5千円(3.9%)増加した。

< 予算及び決算収支の状況（後期高齢者医療事業特別会計） >

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	1,633,791,000	1,683,582,000	49,791,000	3.0
歳 入 総 額	1,637,203,217	1,691,958,278	54,755,061	3.3
歳 出 総 額	1,564,646,617	1,616,596,440	51,949,823	3.3
歳入歳出差引額	72,556,600	75,361,838	2,805,238	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	72,556,600	75,361,838	2,805,238	3.9

(2) 歳入の状況

ア 款別の状況

令和5年度の収入済額は16億9,195万8千円で、予算現額16億8,358万2千円に対し100.5%の収入率、調定額16億9,433万4千円に対し99.9%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

< 歳入の款別状況（後期高齢者医療事業特別会計） >

(単位：円、%)

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
	(1,349,550)		(1,241,577)		(△107,973)	
1 後期高齢者医療保険料	1,233,248,438	75.3	1,268,051,316	74.9	34,802,878	2.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰 入 金	327,434,418	20.0	349,052,562	20.6	21,618,144	6.6
4 繰 越 金	72,580,457	4.4	72,556,600	4.3	△23,857	△0.0
5 諸 収 入	3,939,904	0.2	2,297,800	0.1	△1,642,104	△41.7
合 計	(1,349,550) 1,637,203,217		(1,241,577) 1,691,958,278	100.0	(△107,973) 54,755,061	3.3

(注) 収入済額の(a)欄と(b)欄、増減額の(c)欄の括弧書きの金額は、還付未済額を示す。

イ 後期高齢者医療保険料の状況

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年分は0.1ポイント上昇し99.9%、滞納繰越分は1.2ポイント低下し64.0%、合計では0.1ポイント上昇し99.8%となった。

また、不納欠損額は46万4千円で、前年度に比べ34万7千円減少した。

<後期高齢者医療保険料の状況>

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度 (e)	令和5年度 (f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	1,228,888,000	1,258,558,000	29,670,000	2.4
調 定 額 (b)	1,237,293,830	1,270,427,322	33,133,492	2.7
収 入 済 額 (c)	(1,349,550) 1,233,248,438	(1,241,577) 1,268,051,316	(△107,973) 34,802,878	2.8
不 納 欠 損 額 (d)	811,220	463,930	△347,290	△42.8
収 入 未 済 額 (b-c-d+h)	4,583,722	3,153,653	△1,430,069	△31.2
予算に対する収入率 (c/a)	100.4	100.8	0.4	—
調定に対する収入率 (c/b)	99.7	99.8	0.1	—

(注) 収入済額(c)の行の括弧書きの金額は、還付未済額(h)を示す。

<徴収区分別の状況（後期高齢者医療保険料）>

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	調定額(b)	収入済額(c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率	
						(c/a)	(c/b)
現 年 分	普通 徴収	706,434,000	(281,877) 718,176,687	0	1,963,780	101.7	99.8
	特別 徴収	549,141,000	(956,810) 546,941,820	0	0	99.6	100.2
	計	1,255,575,000	(1,238,687) 1,265,118,507	0	1,963,780	100.8	99.9
滞 納 繰 越 分	2,983,000	4,583,722	(2,890) 2,932,809	463,930	1,189,873	98.3	64.0
合 計	1,258,558,000	1,270,427,322	(1,241,577) 1,268,051,316	463,930	3,153,653	100.8	99.8

(注) 収入済額(c)欄の括弧書きの金額は、還付未済額(e)を示す。

＜不納欠損の状況（後期高齢者医療保険料）＞

（単位：件、円）

区 分	執行停止における即時欠損(a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間継続したときに消滅するもの(b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの(c) ※法定時効年数 2年 (高確法第160条第1項)				合 計 (a+b+c)	
	件数	金額	件数	金額	※法定時効年数 2年 (高確法第160条第1項)		左記のうち執行停止期間中に時効により消滅するもの		件数	金額
					件数	金額	件数	金額		
現 年 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	76	463,930	5	24,650	76	463,930
計	0	0	0	0	76	463,930	5	24,650	76	463,930

（注） 「法」は地方税法をいい、「高確法」は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）をいう。

(3) 歳出の状況

令和5年度の支出済額は16億1,659万6千円で、予算現額16億8,358万2千円に対する執行率は96.0%となった。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

＜歳出の款別状況（後期高齢者医療事業特別会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 総 務 費	37,334,805	2.4	33,212,797	2.1	△ 4,122,008	△ 11.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,522,643,081	97.3	1,579,442,973	97.7	56,799,892	3.7
3 諸 支 出 金	4,668,731	0.3	3,940,670	0.2	△ 728,061	△ 15.6
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,564,646,617	100.0	1,616,596,440	100.0	51,949,823	3.3

5 介護保険事業特別会計

(1) 予算及び決算収支の状況

令和5年度の介護保険事業特別会計の予算現額は76億4,650万4千円で、これに対する歳入総額は76億7,122万8千円、歳出総額は75億2,878万円となった。前年度に比べ、歳入総額は1億5,479万4千円（2.1%）、歳出総額は9,571万7千円（1.3%）増加した。

実質収支額は、1億4,244万8千円の黒字であり、前年度に比べ5,907万6千円（70.9%）増加した。

<予算及び決算収支の状況（介護保険事業特別会計）>

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	7,600,480,000	7,646,504,000	46,024,000	0.6
歳 入 総 額	7,516,434,358	7,671,228,157	154,793,799	2.1
歳 出 総 額	7,433,062,835	7,528,780,150	95,717,315	1.3
歳入歳出差引額	83,371,523	142,448,007	59,076,484	70.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	83,371,523	142,448,007	59,076,484	70.9

(2) 歳入の状況

ア 款別の状況

令和5年度の収入済額は76億7,122万8千円で、予算現額76億4,650万4千円に対し100.3%の収入率、調定額76億7,942万2千円に対し99.9%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳入の款別状況（介護保険事業特別会計）>

(単位：円、%)

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
	(1,163,711)		(2,552,481)		(1,388,770)	
1 保 険 料	1,768,848,172	23.5	1,788,470,153	23.3	19,621,981	1.1
3 使用料及び手数料	5,705,060	0.1	6,118,020	0.1	412,960	7.2
4 国庫支出金	1,521,175,862	20.2	1,639,908,273	21.4	118,732,411	7.8
5 支払基金交付金	1,837,769,000	24.5	1,883,296,000	24.6	45,527,000	2.5
6 県 支 出 金	1,030,802,701	13.7	1,035,520,847	13.5	4,718,146	0.5
7 財 産 収 入	3,019,000	0.0	1,990,596	0.0	△ 1,028,404	△ 34.1
9 繰 入 金	1,189,184,817	15.8	1,206,806,413	15.7	17,621,596	1.5
10 繰 越 金	139,525,873	1.9	83,371,523	1.1	△ 56,154,350	△ 40.2
12 諸 収 入	20,403,873	0.3	25,746,332	0.3	5,342,459	26.2
合 計	(1,163,711)		(2,552,481)		(1,388,770)	
	7,516,434,358	100.0	7,671,228,157	100.0	154,793,799	2.1

(注) 1 収入済額の(a)欄と(b)欄、増減額の(c)欄の括弧書きの金額は、還付未済額を示す。

2 介護保険事業特別会計の歳入において、第2款、第8款及び第11款はない。

イ 介護保険料の状況

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年度分は0.3ポイント上昇し99.9%、滞納繰越分は7.9ポイント上昇し63.7%、合計では0.4ポイント上昇し99.7%となった。

また、不納欠損額は164万5千円で、前年度に比べ58万4千円減少した。

<介護保険料の状況>

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度 (e)	令和5年度 (f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	1,744,347,000	1,775,770,000	31,423,000	1.8
調 定 額 (b)	1,781,185,486	1,794,005,412	12,819,926	0.7
	(1,163,711)	(2,552,481)	(1,388,770)	
収 入 済 額 (c)	1,768,848,172	1,788,470,153	19,621,981	1.1
不 納 欠 損 額 (d)	2,229,727	1,645,370	△584,357	△26.2
収 入 未 済 額 (b-c-d+h)	11,271,298	6,442,370	△4,828,928	△42.8
予算に対する収入率(c/a)	101.4	100.7	△ 0.7	—
調定に対する収入率(c/b)	99.3	99.7	0.4	—

(注) 収入済額(c)の行の括弧書きの金額は、還付未済額(h)を示す。

＜徴収区分別の状況（介護保険料）＞

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率	
						(c/a)	(c/b)
現年度分	普通徴収		(139,325) 185,249,570				
	特別徴収		(2,394,556) 1,596,077,124				
	計		(2,533,881) 1,781,326,694				
滞納繰越分			(18,600) 7,143,459				
合 計			(2,552,481) 1,788,470,153				

(注) 収入済額(c)欄の括弧書きの金額は、還付未済額(e)を示す。

＜不納欠損の状況（介護保険料）＞

(単位：件、円)

区 分	執行停止における 即時欠損(a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの(b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの(c) ※法定時効年数 2年 (保険法第200条第1項)				合 計 (a+b+c)	
	件数	金額	件数	金額	左記のうち執行停止 期間中に時効により 消滅するもの		件数	金額	件数	金額
					件数	金額				
現年度分	2	20,468	0	0	0	0	0	0	2	20,468
滞納繰越分	12	44,220	0	0	342	1,580,682	127	635,473	354	1,624,902
計	14	64,688	0	0	342	1,580,682	127	635,473	356	1,645,370

(注) 「法」は地方税法をいい、「保険法」は介護保険法（平成9年法律第123号）をいう。

(3) 歳出の状況

令和5年度の支出済額は75億2,878万円で、予算現額76億4,650万4千円に対する執行率は98.5%となった。保険給付費が歳出全体の89.3%を構成し、その支出の主なものは、居宅介護サービス給付費28億5,954万2千円、施設介護サービス給付費17億6,695万8千円、地域密着型介護サービス給付費11億3,446万2千円及び居宅介護サービス計画給付費3億662万円である。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳出の款別状況（介護保険事業特別会計）>

(単位：円、%)

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 総 務 費	201,941,884	2.7	202,309,051	2.7	367,167	0.2
2 保 険 給 付 費	6,516,087,915	87.7	6,720,876,442	89.3	204,788,527	3.1
5 地 域 支 援 事 業 費	456,034,010	6.1	473,058,685	6.3	17,024,675	3.7
6 基 金 積 立 金	228,420,000	3.1	96,048,000	1.3	△ 132,372,000	△ 58.0
8 諸 支 出 金	30,579,026	0.4	36,487,972	0.5	5,908,946	19.3
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,433,062,835	100.0	7,528,780,150	100.0	95,717,315	1.3

(注) 介護保険事業特別会計の歳出において、第3款、第4款及び第7款はない。

6 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

(1) 予算及び決算収支の状況

本事業は、筑紫地区5市（以下「関係市」という。）によって筑紫地区障害支援区分等審査会を共同設置するものである。審査会の庶務を処理する担当市は、関係市の持ち回りである。

本市は、令和4年度及び令和5年度の2年間について担当市となるものである。

令和5年度の筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計の予算現額は2,126万6千円で、これに対する歳入総額と歳出総額はともに1,852万2千円となった。前年度に比べ、歳入総額、歳出総額とも、717万円（63.2%）増加した。

<予算及び決算収支の状況（筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計）>

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	13,970,000	21,266,000	7,296,000	52.2
歳 入 総 額	11,352,087	18,521,984	7,169,897	63.2
歳 出 総 額	11,352,087	18,521,984	7,169,897	63.2
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

(2) 歳入の状況

令和5年度の収入済額は1,852万2千円で、予算現額2,126万6千円に対し87.1%の収入率、調定額1,852万2千円に対し100.0%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の内容は、関係市から交付される審査会共同設置負担金1,852万2千円である。

<歳入の款別状況（筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計）>

（単位：円、%）

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
1 分担金及び負担金	11,348,131	100.0	18,521,984	100.0	7,173,853	63.2
3 諸 収 入	3,956	0.0	—	—	△ 3,956	皆減
合 計	11,352,087	100.0	18,521,984	100.0	7,169,897	63.2

（注）筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計の歳入において、第2款はない。

(3) 歳出の状況

令和5年度の歳出総額は1,852万2千円で、予算現額2,126万6千円に対する執行率は87.1%となった。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

総務費の主なものは、審査会システム更新業務委託料594万円、障害支援区分等審査会委員報酬387万8千円、会計年度任用職員給料232万8千円、障害支援区分等認定審査会システム保守点検業務委託料217万2千円である。

<歳出の款別状況（筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計）>

(単位：円、%)

款 別	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 総 務 費	11,352,087	100.0	18,521,984	100.0	7,169,897	63.2
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,352,087	100.0	18,521,984	100.0	7,169,897	63.2

7 下水道事業会計（地方公営企業会計）

(1) 業務実績（金額は消費税込み）

ア 業務の状況

令和5年度末の水洗化率は、前年度より微増して99.54%となった。年度末水洗化戸数も微増したものの、本市の人口減少に伴い年度末水洗化人口については減少した。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことなどから、年間有収水量は、前年度に比べて88,575m³減少して9,233,793m³となり、同感染症流行前とほぼ同水準となった。

使用料収入については、年間有収水量の減少等により、前年度に比べて1,155万8千円(0.69%)減少し、16億7,031万5千円となった。

<主な業務実績（下水道事業会計）>

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)%
年度末水洗化戸数 (戸)	48,894	49,105	211	0.43
年度末水洗化人口 (A)(人)	111,945	111,331	△ 614	△ 0.55
年度末処理区域内人口(B)(人)	112,478	111,840	△ 638	△ 0.57
年度末行政区域内人口(C)(人)	112,478	111,840	△ 638	△ 0.57
普及率 (B/C)(%)	100.00	100.00	0.00	—
水洗化率 (A/B)(%)	99.53	99.54	0.01	—
年間有収水量 (m ³)※	9,322,368	9,233,793	△ 88,575	△ 0.95
1日当たり有収水量 (m ³)	25,541	25,229	△ 312	△ 1.22
使用料収入 (円)	1,681,873,180	1,670,315,170	△ 11,558,010	△ 0.69

(注) 有収水量とは、使用料の対象となった水量をいう。

イ 建設事業の状況

令和5年度の公共下水道建設事業については、建設工事、改良工事、業務委託等で2億7,281万3千円が投じられた。

建設工事としては、那珂川宇美線（下白水西工区）関連汚水枝線築造工事が行われた。

改良工事としては、下水道施設の老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づく汚水管路改築工事及び人孔蓋取替工事や雨水管渠改築工事が、また局所的な集中豪雨対策として小倉第1雨水幹線改良工事が行われた。

業務委託としては、ストックマネジメント計画に基づく汚水管路詳細調査業務及び汚水管路修繕改築計画策定業務の発注が行われた。

また、御笠川那珂川流域下水道の処理場及び管路の建設改良費に対する負担金として、流域下水道費5,759万6千円が支出された。

(2) 予算の執行状況（金額は消費税込み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額23億2,573万7千円に対し決算額は22億8,048万6千円で、予算に対する収入率は98.1%となった。前年度に比べ、長期前受受贈財産評価額戻入、他会計補助金等が増加したものの、過年度損益修正益、下水道使用料等が減少したため、1,617万3千円減少した。

収益的支出は、予算現額18億7,545万1千円に対し決算額は18億4,137万6千円で、予算に対する執行率は98.2%となった。前年度に比べ、有形固定資産減価償却費等が増加したものの、企業債利息、修繕費等が減少したため、2,271万1千円減少した。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額4億3,165万1千円に対し決算額は3億5,045万3千円で、予算に対する収入率は81.2%となった。決算額の内訳は、企業債2億2,970万円、負担金3,857万8千円、補助金8,217万4千円であった。

資本的支出は、予算現額14億8,308万2千円に対し決算額は13億7,130万9千円で、予算に対する執行率は92.5%となった。決算額の内訳は、建設改良費3億3,040万9千円、借入金償還金10億4,090万円であった。なお、建設改良費に係る予算のうち、下水道事業計画（雨水）に基づく浸水対策施設築造事業分の2,400万円は、地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度へ繰り越される。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億2,085万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,876万4千円、減債積立金4億1,373万3千円、固定資産減価償却費等による損益勘定留保資金の過年度分5億3,548万3千円及び当年度（令和5年度）分5,287万6千円で補填した。

＜予算の執行状況（下水道事業会計）＞

（単位：円、％）

区 分	令和4年度			令和5年度			決算額 対前年度 増減率 (b-a)/(a)
	予算現額	決算額(a)	収入率 執行率	予算現額	決算額(b)	収入率 執行率	
収益的収入	2,320,531,000	2,296,658,951	99.0	2,325,737,000	2,280,485,523	98.1	△ 0.7
営業収益	1,838,140,000	1,846,855,246	100.5	1,824,589,000	1,837,682,693	100.7	△ 0.5
営業外収益	457,192,000	424,604,227	92.9	501,148,000	442,802,830	88.4	4.3
特別利益	25,199,000	25,199,478	100.0	0	0	—	皆減
収益的支出	1,883,697,000	1,864,087,162	99.0	1,875,451,000	1,841,376,007	98.2	△ 1.2
営業費用	1,698,395,000	1,681,068,207	99.0	1,711,021,000	1,677,950,614	98.1	△ 0.2
営業外費用	184,302,000	183,018,955	99.3	163,430,000	163,425,393	100.0	△ 10.7
特別損失	0	0	—	0	0	—	—
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	—
資本的収入	517,265,000	444,266,688	85.9	431,651,000	350,452,646	81.2	△ 21.1
企業債	379,500,000	316,500,000	83.4	300,900,000	229,700,000	76.3	△ 27.4
負担金	36,894,000	36,894,839	100.0	38,577,000	38,578,249	100.0	4.6
補助金	100,871,000	90,871,849	90.1	92,174,000	82,174,397	89.2	△ 9.6
資本的支出	1,544,036,000	1,478,310,876	95.7	1,483,082,000	1,371,309,081	92.5	△ 7.2
建設改良費	408,236,000	342,511,382	83.9	441,172,000	330,408,942	74.9	△ 3.5
借入金償還金	1,135,800,000	1,135,799,494	100.0	1,040,910,000	1,040,900,139	100.0	△ 8.4
予備費	—	—	—	1,000,000	0	0.0	—

(3) 経営の状況（金額は消費税抜き）

ア 経営成績（収益及び費用並びに損益の状況）

収益は21億2,884万2千円、費用は17億849万6千円で、令和5年度の純利益は、前年度に比べ661万3千円（1.6％）増加し、4億2,034万6千円となった。

営業収益は、他会計負担金が増加したものの下水道使用料が減少したため、前年度に比べて807万1千円（0.5％）減少した。

営業外収益は、長期前受贈財産評価額戻入、他会計補助金等が増加したため、前年度に比べて1,815万9千円（4.3％）増加した。

収益全体では、前年度に比べて1,511万2千円（0.7％）減少した。

営業費用は、減価償却費等が増加したものの管渠費、流域下水道費等が減少したため、前年度に比べて170万6千円（0.1％）減少した。

営業外費用は、企業債利息等が減少したため、前年度に比べて2,001万8千円（17.2％）減少した。

費用全体では、前年度に比べて、2,172万4千円（1.3％）減少した。

< 経営成績（下水道事業会計） >

（単位：円、％）

区 分		令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	
収 益	営業 収益	下水道使用料	1,528,975,626	1,518,519,525	△ 10,456,101	△ 0.7
		他会計負担金	164,982,066	167,367,523	2,385,457	1.4
		小 計	1,693,957,692	1,685,887,048	△ 8,070,644	△ 0.5
	その の収 他益	営業外収益	424,796,330	442,954,903	18,158,573	4.3
		特別利益	25,199,478	0	△ 25,199,478	皆減
		小 計	449,995,808	442,954,903	△ 7,040,905	△ 1.6
	合 計		2,143,953,500	2,128,841,951	△ 15,111,549	△ 0.7
費 用	営業 費用	管 渠 費	50,108,022	41,911,018	△ 8,197,004	△ 16.4
		業 務 費	64,010,298	62,749,645	△ 1,260,653	△ 2.0
		流域下水道費	550,867,203	545,633,226	△ 5,233,977	△ 1.0
		総 係 費	72,357,576	71,576,171	△ 781,405	△ 1.1
		減価償却費	876,480,127	889,550,425	13,070,298	1.5
		資産減耗費	—	696,975	696,975	皆増
		小 計	1,613,823,226	1,612,117,460	△ 1,705,766	△ 0.1
	その の費 他用	営業外費用	116,396,986	96,378,553	△ 20,018,433	△ 17.2
		特別損失	0	0	0	—
		小 計	116,396,986	96,378,553	△ 20,018,433	△ 17.2
合 計		1,730,220,212	1,708,496,013	△ 21,724,199	△ 1.3	
当 年 度 純 利 益		413,733,288	420,345,938	6,612,650	1.6	

イ 下水道使用料収納率の状況

下水道使用料について、調定額に対して実際に収入した金額（還付未済額を含む。）の割合（収納率）は、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイント増の99.5%、過年度分は1.0ポイント減の55.4%、全体では0.1ポイント増の99.1%となった。

<収納率の状況（下水道使用料）>

（単位：%、ポイント）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b-a)
全 体 分	98.1	98.5	98.9	99.0	99.1	0.1
現 年 度 分	99.0	99.3	99.4	99.4	99.5	0.1
過 年 度 分	44.0	48.5	60.5	56.4	55.4	△ 1.0

- (注) 1 現年度分は、令和6年5月31日現在の収納率をいう。
2 過年度分は、令和6年3月31日現在の滞納繰越分の収納率をいう。

ウ 収支の状況（有収水量1 m³当たり）

下水道使用料を年間有収水量で除した1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べて0.44円増加し、164.45円となった。汚水処理費を年間有収水量で除した1 m³当たりの汚水処理原価は、前年度に比べて3.51円減少し、119.35円となった。

<有収水量1 m³当たりの収支の状況（下水道事業会計）>

区 分	算 定 式	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b-a)
使 用 料 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料(消費税抜き)}}{\text{年間有収水量}}$	164.01	164.45	0.44
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	122.86	119.35	△3.51
経 費 回 収 率 (%、ポイント)	$\frac{\text{下水道使用料(消費税抜き)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	133.50	137.79	4.29

- (注) 1 年間有収水量は、令和4年度9,322,368m³、令和5年度9,233,793m³である。
2 公費負担分には、分流式下水道等に要する経費に係るものを含む。

(4) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況（金額は消費税抜き）

(ア) 資産

資産の総額は241億6,206万2千円で、その構成は固定資産229億9,910万4千円（95.2%）、流動資産11億6,295万8千円（4.8%）となった。

固定資産については、前年度に比べて、有形固定資産の構築物が4億3,875万1千円（2.0%）、無形固定資産の御笠川那珂川流域下水道施設の施設利用権が2,808万円（3.5%）減少したことなどから、4億6,047万円（2.0%）減少した。

流動資産については、前年度に比べて、未収金が2,408万3千円（3.7%）減少したが、現金預金が9,640万9千円（21.5%）増加したことなどから、7,240万1千円（6.6%）増加した。

よって、資産全体では、前年度に比べて、3億8,806万9千円（1.6%）減少した。

<資産の状況（下水道事業会計）>

（単位：円、%）

区 分		令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成比	
固定資産	有 形	土 地	819,703,820	819,703,820	0	0.0	3.4
		構 築 物	21,720,368,303	21,281,617,255	△438,751,048	△2.0	88.1
		機 械 及 び 装 置	106,504	106,504	0	0.0	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,537,192	745,677	△791,515	△51.5	0.0
		建 設 仮 勘 定	115,006,793	122,276,555	7,269,762	6.3	0.5
	計	22,656,722,612	22,224,449,811	△432,272,801	△1.9	92.0	
	無 形	施 設 利 用 権	799,981,229	771,901,097	△28,080,132	△3.5	3.2
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	650,000	533,000	△117,000	△18.0	0.0
	計	800,631,229	772,434,097	△28,197,132	△3.5	3.2	
	投 資	出 資 金	2,220,000	2,220,000	0	0.0	0.0
計		2,220,000	2,220,000	0	0.0	0.0	
計		23,459,573,841	22,999,103,908	△460,469,933	△2.0	95.2	
流 動 資 産	現 金 預 金	448,874,068	545,282,908	96,408,840	21.5	2.3	
	未 収 金	656,313,881	632,231,321	△24,082,560	△3.7	2.6	
	貸 倒 引 当 金	△14,631,344	△14,556,230	75,114	—	△0.1	
	前 払 金	0	0	0	—	0.0	
計		1,090,556,605	1,162,957,999	72,401,394	6.6	4.8	
資 産 合 計		24,550,130,446	24,162,061,907	△388,068,539	△1.6	100.0	

（注）有形固定資産の構築物、機械及び装置、工事器具及び備品の金額は、減価償却累計額を差し引いたもの。

(イ) 負債

負債の総額は163億4,929万円で、その構成は固定負債が73億6,934万4千円(45.1%)、流動負債が11億3,913万5千円(7.0%)、繰延収益が78億4,081万1千円(48.0%)となった。

固定負債は、企業債未償還残高が減少したため、前年度に比べて7億446万3千円(8.7%)減少した。

流動負債は、未払金等が増加したものの、1年以内に償還予定の企業債等が減少したため、前年度に比べて4,604万円(3.9%)減少した。

繰延収益は、長期前受金が減少したため、前年度に比べて5,791万2千円(0.7%)減少した。

よって、負債全体では、前年度に比べて、8億841万4千円(4.7%)減少した。

<負債の状況(下水道事業会計)>

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成比	
固定負債	企業債	8,073,806,294	7,369,343,612	△704,462,682	△8.7	45.1
	引当金	0	0	0	—	0.0
	計	8,073,806,294	7,369,343,612	△704,462,682	△8.7	45.1
流動負債	一時借入金	0	0	0	—	0.0
	企業債	1,043,835,027	937,097,570	△106,737,457	△10.2	5.7
	未払金	133,510,707	194,205,938	60,695,231	45.5	1.2
	引当金	7,397,000	7,328,000	△69,000	△0.9	0.0
	その他流動負債	432,490	503,980	71,490	16.5	0.0
計	1,185,175,224	1,139,135,488	△46,039,736	△3.9	7.0	
繰延収益	長期前受金	7,898,723,095	7,840,811,036	△57,912,059	△0.7	48.0
	計	7,898,723,095	7,840,811,036	△57,912,059	△0.7	48.0
負債合計	17,157,704,613	16,349,290,136	△808,414,477	△4.7	100.0	

(注) 繰延収益の長期前受金の金額は、収益化累計額を差し引いたもの。

(ウ) 資本

資本の総額は78億1,277万2千円で、その構成は資本金が68億513万1千円（87.1%）、当年度純利益（当年度未処分利益剰余金）4億2,034万6千円を含む剰余金が10億764万1千円（12.9%）となった。

令和5年度においては、春日市下水道事業の設置等に関する条例（昭和63年条例第22号）第5条第1項の規定により積み立てられた減債積立金4億1,373万3千円の全額を企業債の償還に充てたため、同条第3項の規定によりその相当額が組入資本金に組み入れられ、資本金は前年度に比べて6.5%増加した。

剰余金は、前年度に比べて、当年度純利益（当年度未処分利益剰余金）が661万3千円（1.6%）増加し、全体で0.7%増加した。

よって、資本全体では、前年度に比べて4億2,034万6千円（5.7%）増加した。

なお、令和5年度における負債及び資本の総額は241億6,206万2千円であり、その構成は負債が163億4,929万円（67.7%）、資本が78億1,277万2千円（32.3%）となった。

<資本の状況（下水道事業会計）>

（単位：円、%）

区 分		令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成比
資 本 金	固 有 資 本 金	361,703,630	361,703,630	0	0.0	4.6
	組 入 資 本 金	6,029,694,342	6,443,427,630	413,733,288	6.9	82.5
	計	6,391,397,972	6,805,131,260	413,733,288	6.5	87.1
剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	423,831,170	423,831,170	0	0.0	5.4
	負 担 金	20,985,927	20,985,927	0	0.0	0.3
	補 助 金	142,477,476	142,477,476	0	0.0	1.8
	その他資本剰余金	0	0	0	—	0.0
	資本剰余金〔計〕	587,294,573	587,294,573	0	0.0	7.5
	減 債 積 立 金	0	0	0	—	0.0
	当年度未処分利益剰余金	413,733,288	420,345,938	6,612,650	1.6	5.4
	利益剰余金〔計〕	413,733,288	420,345,938	6,612,650	1.6	5.4
計	1,001,027,861	1,007,640,511	6,612,650	0.7	12.9	
資 本 合 計		7,392,425,833	7,812,771,771	420,345,938	5.7	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計		24,550,130,446	24,162,061,907	△388,068,539	△1.6	—

イ 企業債未償還残高の状況

企業債未償還残高は、資本費平準化債と建設改良事業債を合わせて、令和5年度末で83億644万1千円となり、前年度より8億1,120万円（8.9%）減少した。

＜企業債未償還残高の状況（下水道事業会計）＞

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債未償還残高(円)		9,936,940,815	9,117,641,321	8,306,441,182
対前年度	増減額(円)	△ 316,865,473	△ 819,299,494	△ 811,200,139
	増減率(%)	△ 3.1	△ 8.2	△ 8.9

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動を実施することによる資金の増減を表し、10億9,850万2千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などによる資金の増減を表し、1億9,089万3千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や償還による資金の増減を表し、8億1,120万円のマイナスとなった。

よって、令和5年度の資金は9,640万9千円増加し、資金期末残高は5億4,528万3千円となった。各キャッシュ・フローの状況から、令和5年度においては、経常的な業務活動で生み出した資金を固定資産の取得といった投資活動と、企業債の償還といった財務活動に使用していることが分かり、良好な経営状況にあるといえる。

＜キャッシュ・フローの状況（下水道事業会計）＞

（単位：円）

区 分		令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)	
業務活動	当年度純利益	413,733,288	420,345,938	6,612,650	
	減価償却費	876,480,127	889,550,425	13,070,298	
	固定資産除却費	0	696,975	696,975	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	48,681	△ 75,114	△ 123,795	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	367,000	△ 78,000	△ 445,000	
	法定福利費引当金の増減額 （△は減少）	95,000	9,000	△ 86,000	
	長期前受金戻入額	△ 285,814,016	△ 296,796,808	△ 10,982,792	
	受取利息及び受取配当金	△ 372,000	△ 257,269	114,731	
	支払利息	109,535,255	92,006,195	△ 17,529,060	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 50,138,540	24,082,560	74,221,100	
	未払金の増減額（△は減少）	△ 309,727,453	60,695,231	370,422,684	
	預り金の増減額（△は減少）	32,622	71,490	38,868	
	小計	754,239,964	1,190,250,623	436,010,659	
	利息及び配当金の受取額	372,000	257,269	△ 114,731	
	利息の支払額	△ 109,535,255	△ 92,006,195	17,529,060	
	合計	645,076,709	1,098,501,697	453,424,988	
	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 254,598,849	△ 249,811,165	4,787,684
		無形固定資産の取得による支出	△ 56,192,622	△ 52,360,078	3,832,544
国庫補助金等による収入		77,500,000	73,727,273	△ 3,772,727	
一般会計からの繰入金による収入		40,385,278	37,551,252	△ 2,834,026	
合計		△ 192,906,193	△ 190,892,718	2,013,475	
財務活動	一時借入れによる収入	0	0	0	
	一時借入金の返済による支出	0	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	316,500,000	229,700,000	△ 86,800,000	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,135,799,494	△ 1,040,900,139	94,899,355	
	合計	△ 819,299,494	△ 811,200,139	8,099,355	
資金増加額（又は減少額）	△ 367,128,978	96,408,840	463,537,818		
資金期首残高	816,003,046	448,874,068	△ 367,128,978		
資金期末残高	448,874,068	545,282,908	96,408,840		

(5) 経営指標の状況

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて2.14ポイント増の124.60%となり、健全経営の水準とされる100%、春日市下水道事業経営戦略目標値の115%を上回った。

汚水処理費に対する下水道使用料の割合を示す経費回収率は、前年度に比べて2.74ポイント増の123.83%となり、汚水処理費を下水道使用料で賄えているとされる100%を上回った。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.43ポイント増の50.90%となった。

管渠老朽化率は、前年度と同じ1.86%であった。

令和5年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、前年度に比べて0.14ポイント減の0.04%となった。

<経営指標の状況（下水道事業会計）>

(単位：%、ポイント)

区 分	元年度 (a)	2年度 (b)	増減 (b-a)	3年度 (c)	増減 (c-b)	4年度 (d)	増減 (d-c)	5年度 (e)	増減 (e-d)
経常収支比率	112.84	117.28	4.44	123.85	6.57	122.46	△ 1.39	124.60	2.14
経費回収率	116.28	117.87	1.59	121.17	3.30	121.09	△ 0.08	123.83	2.74
有形固定資産 減価償却率	45.89	47.46	1.57	48.25	0.79	49.47	1.22	50.90	1.43
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.86	1.86	1.86	0.00
管渠改善率	0.00	0.06	0.06	0.39	0.33	0.18	△ 0.21	0.04	△ 0.14

(注) 1 経費回収率 = 下水道使用料（消費税抜き）÷ 汚水処理費（公費負担分を除く。）

により算出するが、「公費負担分」には分流式下水道等に要する経費に係るものを含まない。

2 年度は令和

8 財産の状況

令和5年度における財産の異動状況及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の異動の主なものは、須玖岡本遺跡整備事業による取得（280㎡増）、春日まちづくり支援センター（1,713㎡、普通財産から行政財産に変更）や岡本保育所（1,494㎡、行政財産から普通財産に変更）の土地の分類変更によるものである。

建物の異動の主なものは、双葉市営住宅の建て替え（1000棟及び1100棟の解体及びH棟の新築の結果1,131㎡減）、上白水市営住宅（1300棟）の解体（1,809㎡減）によるものである。

<財産異動（土地及び建物）>

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	
行政 財産	土 地	1,308,257	3	1,308,260	
	建 物	木 造	2,820	△73	2,747
		非木造	265,038	△2,840	262,198
		計	267,858	△2,913	264,945
普通 財産	土 地	82,965	233	83,198	
	建 物	木 造	0	73	73
		非木造	2,872	△1,035	1,837
		計	2,872	△962	1,910
土 地 合 計		1,391,222	236	1,391,458	
建 物 合 計		270,730	△3,875	266,855	

イ 有価証券

有価証券については、年度中における増減はなかった。

<財産異動（有価証券）>

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
九州テレ・コミュニ ケーションズ株式会社株券	100	0	100

ウ 出資による権利

福岡地区水道企業団出資金について、令和5年度中増減高は3億8,952万3千円の減である。内訳は、令和5年度出資額が5,784万1千円の増、過年度過誤調整分が4億4,736万4千円の減である。過誤の理由は、平成3年度から平成17年度まで、増減高の算出の際に、負担金分を含めていたことである。

<財産異動（出資による権利）>

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
福岡県信用保証協会出資金	6,270	0	6,270
福岡県畜産協会出資金	40	0	40
福岡県農業信用基金協会出資金	490	0	490
福岡地区水道企業団出資金	2,620,692	△389,523	2,231,169
春日那珂川水道企業団出資金	1,111,774	4,276	1,116,050
地方公共団体金融機構出資金	6,100	0	6,100
合 計	3,745,366	△385,247	3,360,119

(2) 物品

<財産異動（物品）>

(単位：台)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
自 動 車	13	0	13
バ ス	2	0	2
消 防 ポ ン プ 自 動 車	5	0	5
軽 四 輪 車	58	1	59
バ イ ク	3	0	3

(3) 債権

<財産異動（債権）>

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
市民税（特別徴収）	803,887	6,078	809,965
若年者専修学校等 技能習得資金貸付金	172	△144	28

(4) 基金

基金については、公共施設等整備基金（5億7,800万円増）、都市緑地保全等基金（3億6,016万7千円増）、介護給付費準備基金（9,604万8千円増）等が増加した。

一方、連続立体交差事業等整備基金（7,215万8千円減）、国民健康保険事業費納付金等支払準備基金（6,024万9千円減）等は減少した。

<財産異動（基金）>

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	備 考
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	4,000	
財 政 調 整 基 金	2,885,040	2,000	2,887,040	
公 共 施 設 等 整 備 基 金	9,268,072	578,000	9,846,072	
衛 生 施 設 等 整 備 基 金	710,680	2,000	712,680	
溜 池 保 全 基 金	73,122	1,000	74,122	
福 祉 資 金 貸 付 基 金	10,000	0	10,000	
職 員 退 職 手 当 基 金	492,331	33,992	526,323	
都 市 緑 地 保 全 等 基 金	213,874	360,167	574,041	
連続立体交差事業等整備基金	1,027,500	△72,158	955,342	
介護保険高額介護サービス費 支払資金貸付基金	2,000	0	2,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,206,203	96,048	1,302,251	
市民防災対策活動等支援基金	23,051	1,000	24,051	
市 営 住 宅 整 備 基 金	142,967	1,000	143,967	
県 施 行 都 市 計 画 道 路 事 業 等 整 備 基 金	2,595,800	4,000	2,599,800	
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金 等 支 払 準 備 基 金	548,588	△60,249	488,339	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,624	347	2,971	
消 防 施 設 整 備 基 金	2,561	△2,561	0	令和4年度末現在高には、同年度の出納整理期間に積み立てられた7千円を含む。
合 計	19,208,413	944,586	20,152,999	

第7 むすび（総括意見）

一般会計における令和5年度歳入歳出決算は、歳入総額404億4,603万3千円、歳出総額390億5,453万6千円、実質収支額は11億6,950万2千円の黒字となり、前年度から歳入総額は1.4%、歳出総額は1.2%、いずれも減少した。

財政指標を見ると、財政力指数や経常収支比率については、前年度に引き続き若干悪化し、財政の硬直化の傾向が見られるため、留意されたい。

歳入について、その基幹をなす市税は、固定資産税の増収を主な要因として、前年度に引き続き増収となった。しかし、繰越金が大きく減少したことなどから、財源全体に占める一般財源等や自主財源の割合が減少することとなった。市税の収入率（現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体分。以下同じ。）は99.3%であり、前年度と同様、引き続き高い水準を確保している。今後も、効率的かつ効果的な徴収施策を講じ、負担の公平を図るとともに、自主財源の確保に努められたい。

歳出について、性質別に増減の状況を見ると、消費的経費である扶助費の増加が顕著であった。主な要因として、物価等高騰支援給付金給付事業や低所得世帯支援金給付事業など国の交付金を活用した事業が実施されたこと、障害児通所給付事業費等が増加したことなどが挙げられる。ここ2年減少していた投資的経費については、増加に転じた。市営住宅の建て替えなど、市民生活に不可欠な公共施設の整備を着実に進めている。

国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険に係る各特別会計については、歳入の重要項目である保険税や保険料の収入率がいずれも前年度より上昇した。国民健康保険事業においては、県に支払う事業費納付金の支出額が増える中、事業運営基金を活用して安定的な財政運営が行われている。医療や介護の分野においては、高齢化の進展等によって今後も一人当たりの給付費の増加が予想される中、引き続き効率的な事業運営、安定的な財政運営に努められたい。

下水道事業会計については、純利益を確保するとともに、企業債の償還が進んだ。キャッシュ・フローや経営指標の状況についてもおおむね良好であり、本市下水道事業は良好な経営成績に支えられ、財政状態の改善が進みつつあると評価できるものである。今後は、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した下水道施設の改築更新を着実に進めるとともに、引き続き効率的かつ安定的な事業運営を行われたい。

最後に、本市は、これからの50年を見据えた魅力ある都市づくりを進めるため、「春日新50年プラン」により公共施設等の整備を図っていくこととしている。一方で、少子高齢化はますます進展し、生産年齢人口の減少による市税収入の減少や老年人口の増加による扶助費の増大が懸念されており、財政状況はより一層厳しさを増すことが予想される。これらを踏まえ、引き続き財政規律を重視した財政運営を行うとともに、積極的な財源の確保、効率的かつ効果的な事業の実施に努められたい。

令和5年度春日市基金の運用状況審査

第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する審査

第3 審査の対象

次に掲げる基金の運用状況報告書

- 1 令和5年度春日市高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）
- 2 令和5年度春日市福祉資金貸付基金
- 3 令和5年度春日市介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 着眼点

- (1) 基金運用状況報告書の計数は、正確か。
- (2) 基金の運用は、その設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われているか。

2 主な実施内容

- (1) 基金運用状況報告書について、決算その他関係書類や関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、その計数が正確であることを確認した。
- (2) 基金の運用状況について、年度間の比較等を行い、その傾向や問題点を分析した。
- (3) 基金の運用状況について、関係部署の職員に説明を求めるとともに、必要に応じて質問を行った。
- (4) 定期監査や例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

春日市役所監査委員事務局執務室

2 日程（審査期間）

令和6年6月24日から同年8月26日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された基金運用状況報告書の計数は、正確であると認められた。

福祉資金貸付基金の運用は、その設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われていると認められた。

高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）と介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金に関しては、令和5年度において貸付け及び回収の実績がなかった。

なお、介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金については、その運用状況から制度及び運用の検討を求める。

以下に、各基金の運用状況を示す。

1 高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）

(1) 設置目的及び基金の額

本市の国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給対象者が属する世帯の世帯主に対し春日市高額療養費支払資金を貸し付けるに当たり、当該貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置された。基金の額は、400万円である。

(2) 令和5年度の運用状況

貸付金額、回収金額ともに0円で、当年度末における現金有高は、400万円である。

2 福祉資金貸付基金

(1) 設置目的及び基金の額

低所得世帯について経済的自立を促進し、生活の安定を図ることを目的に、緊急に資金を必要とする当該世帯に対し春日市福祉資金を貸し付けるに当たり、当該貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置された。基金の額は、1,000万円である。

(2) 令和5年度の運用状況

貸付金額38万1千円、回収金額30万円で、当年度末における現金有高は、984万9千円である。

3 介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金

(1) 設置目的及び基金の額

本市の介護保険の被保険者で高額介護サービス費の支給対象者に対し春日市介護保険高額介護サービス費支払資金を貸し付けるに当たり、当該貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置された。基金の額は、200万円である。

(2) 令和5年度の運用状況

貸付金額、回収金額ともに0円で、当年度末における現金有高は、200万円である。

なお、平成13年度以降、貸付利用実績のない状態が続いている。

＜基金の運用状況＞

(単位：円)

区 分		高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金 (国民健康保険)	福 祉 資 金 貸 付 基 金	介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 支 払 資 金 貸 付 基 金
令和3年度末現金有高 (a)		4,000,000	10,000,000	2,000,000
令和3年度末未回収金額 (b)		0	0	0
令和4年度	貸付金額 (c)	0	377,000	0
	回収金額 (d)	0	307,000	0
	不納欠損額 (e)	0	0	0
	基金繰入額 (f)	0	0	0
令和4年度末現金有高 (a-c+d+f)=(g)		4,000,000	9,930,000	2,000,000
令和4年度末未回収金額 (b+c-d-e)=(h)		0	70,000	0
令和5年度	貸付金額 (i)	0	381,000	0
	回収金額 (j)	0	300,000	0
	不納欠損額 (k)	0	0	0
	基金繰入額 (l)	0	0	0
令和5年度末現金有高 (g-i+j+l)		4,000,000	9,849,000	2,000,000
令和5年度末未回収金額 (h+i-j-k)		0	151,000	0

(注) 基金繰入額は、不納欠損額の補填のため一般会計から繰り入れた額をいう。

令和5年度春日市健全化判断比率審査

第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項に規定する審査

第3 審査の対象

- 1 令和5年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）
- 2 1に掲げる比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 着眼点
健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 主な実施内容
 - (1) 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算その他関係書類や関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるかを確認した。
 - (2) 健全化判断比率について、年度間の比較等による分析を行うとともに、必要に応じて関係部署の職員に説明を求めた。

第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
春日市役所監査委員事務局執務室
- 2 日程（審査期間）
令和6年6月24日から同年8月26日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率の状況について、特段の問題はない。

<健全化判断比率の状況>

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ※1	—	—	—	12.37
連結実質赤字比率 ※1	—	—	—	17.37
実質公債費比率 ※2	2.9	2.8	2.7	25.0
将来負担比率 ※3	—	—	—	350.0

(注) ※1 「—」は赤字がない(黒字である)ことを示す。

※2 3か年平均

※3 将来負担比率における「—」は、将来負担すべき額よりもその支払に充てることができる財源の方が
多い状態であることを示す。

令和5年度春日市資金不足比率審査

第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に規定する審査

第3 審査の対象

- 1 令和5年度春日市下水道事業会計決算に基づく資金不足比率
- 2 1に掲げる比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 着眼点
資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 主な実施内容
 - (1) 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算その他関係書類や関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるかを確認した。
 - (2) 資金不足比率について、年度間の比較等による分析を行うとともに、必要に応じて関係部署の職員に説明を求めた。

第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
春日市役所監査委員事務局執務室
- 2 日程（審査期間）
令和6年6月3日から同年8月26日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

令和5年度春日市下水道事業会計決算に基づく資金不足比率の状況について、特段の問題はない。

<資金不足比率の状況>

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
春日市下水道事業会計	—	—	—	20.0

(注) 「—」は、資金不足が発生していないことを示す。